

# ASK ニュース

Vol.0206

2016年6月13日(月)

担当：MS事業部 中嶋

〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン日本興亜名古屋ビル1F

ASK 税理士法人

TEL 052-971-1122 FAX 052-971-4488

## 仮想通貨

### はじめに

数年前から仮想通貨という言葉、テレビなどで聞くようになりました。そもそも仮想通貨とはどのようなものなのでしょうか？今回は、この仮想通貨についてみていきたいと思います。

### 仮想通貨とは

仮想通貨とは、特定の国による価値の保証を持たない通貨で、特定のサービス内でのみ貨幣価値を持つものです。通常の通貨は、国などにより発行され価値を保証されていますが、一方、仮想通貨は、利用者による仮想通貨自身への信用によってのみ価値が保証されます。円やドルのように中央銀行のようなものも存在せず、実際の売り買いはすべてウェブ上の「取引所」を通して行われます。代表的なものとして、ビットコインやリップルがあります。

### 仮想通貨への規制

日本では、仮想通貨への規制を盛り込んだ「資金決済法」の改正案が3月に閣議決定され、通常国会での成立を目指すとされています。

これまで仮想通貨を単なる「モノ」としてきましたが、改正案では、不特定の者間における物品売買時の支払や、法定通貨（円やドル等）との交換に利用でき、電子的に移転することが可能な「財

産的価値」と新しく定義し、マネーとは一線を画しました。

### 電子マネーとの違い

電子マネーはあくまで円などの実際の通貨を電子的に記録し、現金の代わりに使っているだけですが、仮想通貨は、1単位=100円だったものが、明日には120円になることがあり、為替のように価値が変動します。

また、電子マネーは、発行元が破綻したとしても保有分の電子マネーは保証される仕組みになっていますが、仮想通貨は保証の対象とはなっていません。

### 仮想通貨のメリット・デメリット

仮想通貨のメリットの1つとして、格安の海外送金手数料があげられます。仮想通貨を利用して海外送金をすると、数円で海外送金できます。海外送金の多い貿易関連企業には大きなメリットを得られる可能性があります。また、上述したように価値が変動するため、投資対象としても注目が集まっています。しかし、法整備など安心して利用できる環境が整っていない以上、不安要素の方が大きいのが現状だと思われます。

### 最後に

仮想通貨への法整備がされ、有意義なサービスを提供されていくことで、商機も生まれてくると思われるので、今後の動向を見守っていく必要があるでしょう。